

1 ~ 3 月期の業況はバブル崩壊後最悪水準

【特別調査 - デフレ不況下の中小企業経営】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2002 年 1 ~ 3 月期の景気の現状と 2002 年 4 ~ 6 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 2002 年 1 ~ 3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 47.9 と 2001 年 10 ~ 12 月期（前期）比で 6.7 ポイント悪化し、バブル崩壊後の最悪値である 98 年 7 ~ 9 月期の 47.1 を上回るマイナス幅となりました。前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. もそれぞれマイナス幅が拡大しました。業種別の業況判断 D.I. は卸売業、小売業、サービス業、建設業の 4 業種で最悪のマイナス幅となり、製造業もバブル崩壊後のボトムに近い水準となりました。前期比販売価格判断 D.I. のマイナス幅が拡大し、一方、資金繰判断 D.I. も 3 四半期連続の悪化とこれもバブル崩壊後もっとも厳しい結果となりました。

2. 2002 年 4 ~ 6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 42.8、今期実績比 5.1 ポイント改善となっています。しかし、季節性を考慮すれば、依然として最悪レベルの状況が続くという結果になっています。

【地区別天気図（今期分）】

地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
業種名	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
総合	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
製造業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
卸売業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
小売業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
サービス業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
建設業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
不動産業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔

（この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調



低調

【業種別天気図】

業種名	時期	2001 年 10 ~ 12 月	2002 年 1 ~ 3 月	2002 年 4 ~ 6 月 (見通し)
総合		☔	☔	☔
製造業		☔	☔	☔
卸売業		☔	☔	☔
小売業		☔	☔	☔
サービス業		☔	☔	☔
建設業		☔	☔	☔
不動産業		☔	☔	☔

全業種総合

回答企業 13,505 企業 (回答率 84.4%)

景況

～経営者のマインドは最悪レベルで推移～

今期の業況判断 D.I. は 47.9 と前期比で 6.7 ポイント悪化し、バブル崩壊後マイナス幅は最大となりました。季節的に 1～3 月期は 10～12 月期比で悪化する傾向にあり、例年との比較でとくに落込みが大きいということはありませんが、中小企業経営者のマインドは相当に厳しい状況にあるといえます。

販売価格判断 D.I. は前期比 2.1 ポイントマイナスが拡大し、31.4 となりました。これで 5 四半期連続のマイナス幅拡大とデフレ傾向が続いています。

前年同期比の判断 D.I. では、売上額が 46.6、収益も 46.9 と、それぞれ前期比で 3.0、1.5 ポイント悪化しました。売上額は 6 四半期連続、収益は 7 四半期連続のマイナス幅拡大となりました。

設備投資実施企業割合は 15.9% と前期比 0.7 ポイント低下し、その水準は 98 年の金融危機時のレベルとなりました。一方、借入難易度判断 D.I. は 17.2 と前期比 2.2 ポイント悪化し、もっとも厳しかった 98 年 7～9 月期の 15.4 を上回るマイナス幅となりました。資金繰り判断 D.I. も 33.7、前期比 2.8 ポイント悪化し、これも過去最悪だった 98 年 7～9 月期の 32.4 を更新しました。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 4.4 と 3 四半期連続で人手過剰となりました。

業種別の業況判断 D.I. は、不動産業以外の 5 業種で悪化し、うち卸売業、小売業、サービス業、建設業はバブル崩壊後最悪となりました。地域別には全地域で悪化し、特に東北、関東、北陸、中国は 50 を超えるマイナスとなっています。

来期の見通し

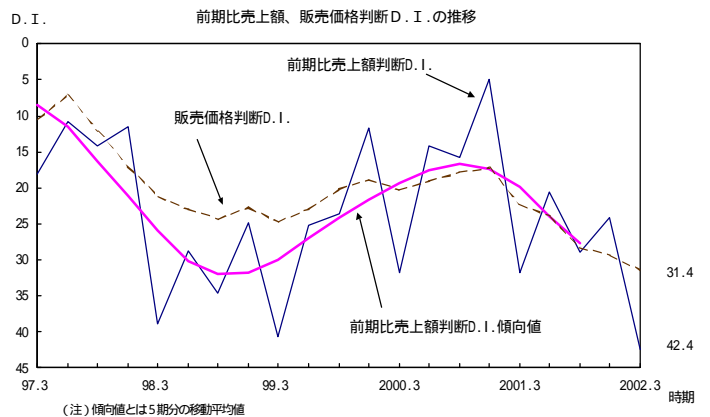
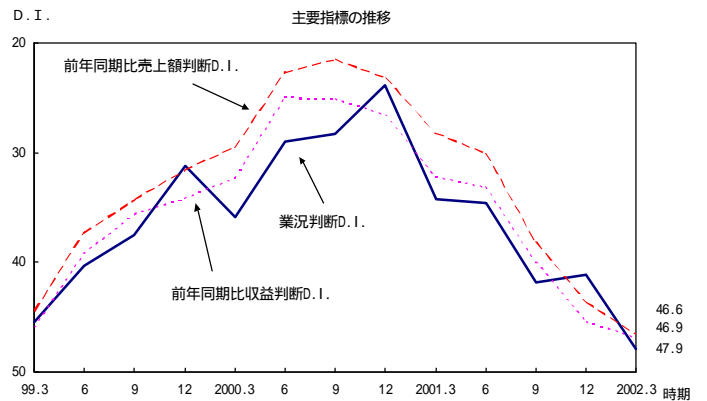
～業況は底直いを予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 42.8 と今期実績比 5.1 ポイントの改善となっています。4～6 月期は 1～3 月期比で改善方向となるのが通常です。実質的にみて一段と業況が悪化する予想とはなっていません

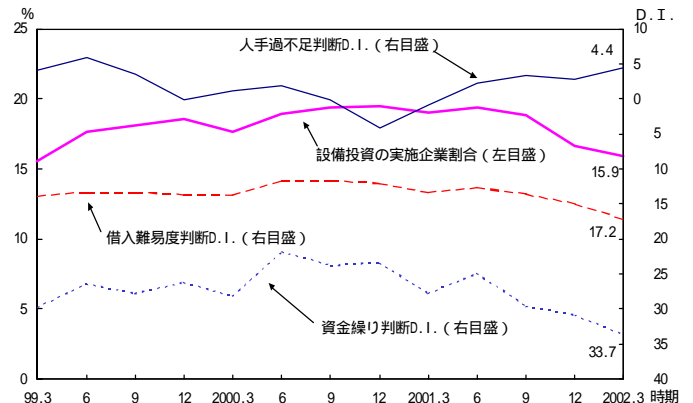
が、依然として厳しい水準が続くという結果になっています。

ただ、調査員のコメントでごく一部ながらこれまでなかった受注増加などの記述がみられました(8 ページ参照)。

業種別の予想業況判断 D.I. では新年度入りで端境期の建設業を除き改善予想となっています。



設備投資実施企業割合、資金繰り、借入難易度、人手過不足判断D.I.の推移



製造業

回答企業 4,942 企業 (回答率 85.2%)

景況

～バブル崩壊後の最悪水準に迫る～

今期の業況判断 D.I. は 47.4、前期比 6.4 ポイントマイナス幅が拡大し、マインドはさらに悪化しました。その水準はバブル崩壊後最悪の水準(93年1～3月期、93年7～9月期ともに 47.7)に迫るものとなりました。なお、前年同期比売上額と同収益の判断 D.I. はそれぞれ前期比 3.2、2.5 ポイントマイナスが拡大し、47.1、47.6 とともに 5 期連続の悪化となりました。

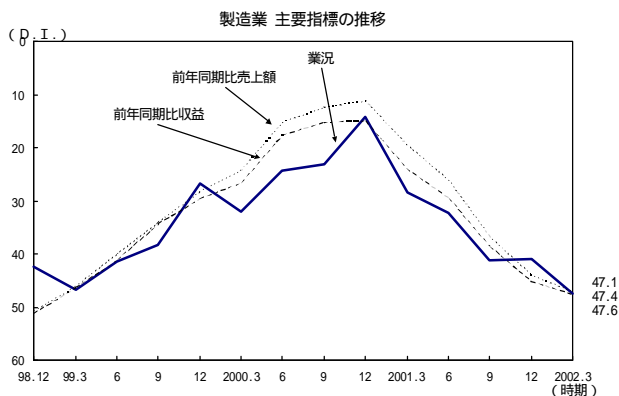
また、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は季節要因もありそれぞれ前期比 19.9、14.9 ポイントの大幅なマイナス幅拡大で、42.5、43.6 となりました。

～人手過剰感が一段と強まる～

2001年4～6月期以降、人手過剰に転じている人手過不足判断 D.I. は 7.7 (前期は 7.4) と、人手過剰感がさらに強まりました。また、残業時間判断 D.I. は 24.6、前期比 5.2 ポイントのマイナス幅拡大(残業時間減少)となりました。

前期まで 4 期連続でマイナス幅の拡大が続いていた販売価格判断 D.I. は、前期比横這いとマイナス拡大はなかったものの、28.8 (価格下降) と依然、バブル崩壊以降最低の水準が続いています。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. は変化の兆しかマイナス幅が若干ながら縮小し 7.9 となりました。

資金繰り判断 D.I. は前期比 2.7 ポイントマイナス幅が拡大し 34.5 と 5 期連続で悪化しました。また、設備投資実施企業割合は 4 期連続で低下して 17.8% (前期は 18.3%) にとどまりました。



業種別の状況

～製造業 22 業種中 19 業種で業況が悪化～

今期の業況判断 D.I. の水準を業種別にみると、製造業全 22 業種中、改善は 3 業種にとどまりました。

素材型業種では、皮製品のマイナス幅が縮小しましたが、その他の 6 業種(繊維、化学、ゴム、鉄鋼、非鉄金属、紙・パルプ)は悪化しました。

部品加工型業種(プラスチック、金属製品、金属プレス)の 3 業種は、いずれも悪化となりました。

また、建設関連型業種(窯業・土石、建設建築用金属、木材・木製品、家具・装備品)も 4 業種すべてが悪化となりました。

機械器具型業種は IT 関連などを中心に、前期までは 4 期連続で 4 業種全部が悪化していましたが、今期は輸送用機械がやや改善しました。ただ、残りの 3 業種(一般機械、電気機械、精密機械)は今期も引き続き悪化となりました。

消費財型業種では、衣服その他が若干の改善となりましたが、食料品、玩具・スポーツ、出版・印刷は悪化しました。

		70	60	50	40	30	20	10	0	
素材型	繊維	←								
	化学	←								
	皮製品	←								
	ゴム	←								
	鉄鋼	←								
	非鉄金属	←								
部品加工型	紙・パルプ	←								
	プラスチック	←								
	金属製品	←								
建設関連型	金属プレス・メッキ	←								
	窯業・土石	←								
	建設建築用金属	←								
	木材・木製品	←								
機械器具型	家具・装備品	←								
	一般機械	←								
	電気機械	←								
消費財型	輸送用機器	→								
	精密機械	←								
	衣服その他	→								
	食料品	←								
全業種平均	玩具・スポーツ	←								
	出版・印刷	←								

前期 (2001年10～12月期) 今期 (2002年1～3月期)

属性・規模別の状況

～大メカ型、中小メカ型でさらに悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、最終需要家型が 36.3 と 2 期連続で小幅ながらマイナス幅を縮小させ

たほかはすべて悪化しました。特に、大メーカー型(43.5)と中小メーカー・仲間業者型(54.5)は、それぞれ5期連続の悪化となりました。

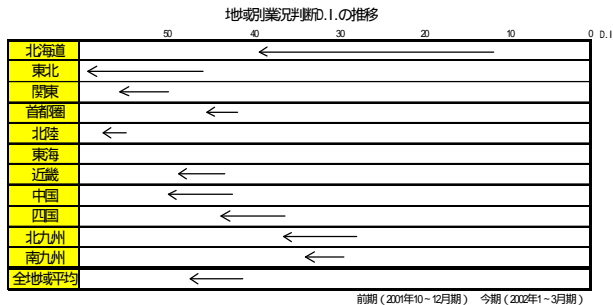
一方、輸出主力型の業況判断D.I.は49.7、同じく内需主力型は47.2と、いずれも悪化しました。

従業員規模別の業況判断D.I.では全ての規模で悪化しました。とりわけ、1~19人(49.1)と100人以上(38.8)は5期連続の悪化となりました。

地域別の状況

~北海道、東北が大幅に悪化~

地域別の業況判断D.I.は、東海がほぼ横這いの水準(48.1)にとどまったほかは、全ての地域で悪化し



ました。業況判断D.I.の悪化度合いでは、北海道、東北のマイナス幅拡大が目立ちました。一方、業況判断D.I.の水準では東北(59.8)、北陸(57.5)、関東(55.5)が50を超える水準まで悪化しました。反面、南九州の業況判断D.I.(34.4)は、相対的にマイナス幅が小さくなっています。

来期の見通し

~中国、四国、北九州は一段の悪化見通し~

来期の予想業況判断D.I.は42.8と、今期実績に比べ4.6ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。また、前期比売上額判断D.I.は18.1、同収益判断D.I.は24.5と、季節要因もありそれぞれ今期実績比で20ポイント前後のマイナス幅縮小を見込んでいます。

業種別には多少のバラツキがあるものの、全般的には原材料在庫の判断D.I.が2001年7~9月期の7.9(在庫過剰)をピークに、来期見通しでは3.8まで低下見通しとなっており、生産回復の機をうかがう動きとして注目されます。

卸売業

回答企業1,862企業(回答率81.0%)

景況

~業況はバブル崩壊後最低水準に~

今期の業況判断D.I.は、54.1と前期比10.6ポイント悪化し、前期に予想されていたとおりバブル崩壊後最低の水準となりました。また、前年同期比判断D.I.は売上額49.4、収益47.7とともにマイナス幅が拡大しました。このほか、資金繰り判断D.I.は3期連続悪化して30.1となるなど、いずれの指標も厳しさを増しています。

業種・地域別の状況

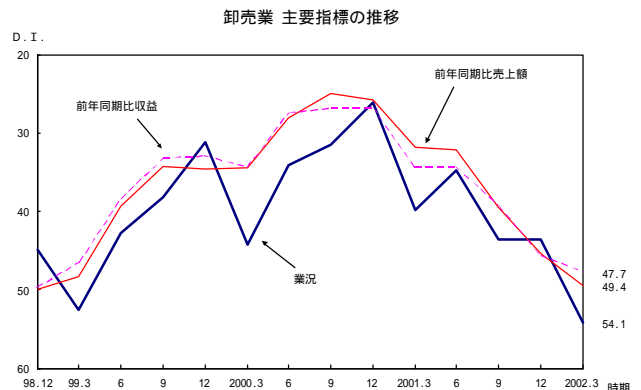
~業況は全地域で悪化~

業種別の業況判断D.I.は衣服、鉱物燃料、再生資源を除く12業種で、地域別には全地域でマイナス幅が拡大しました。また、水準的にも、業種別では繊維品、化学、建材で、地域別では北海道、東北、北陸で60から70台と厳しい状況です。

来期の見通し

~全業種中最大のマイナス幅縮小を予想~

来期の予想業況判断D.I.は44.3と季節要因から今期実績比で9.8ポイントの改善を見込んでいます。この改善幅は全業種中最大です。また、卸売業中の業種別では、衣服、農水畜産、飲食品、化学で、地域別では北海道、関東、北陸、中国、北九州で2桁の大幅な改善を見込んでいます。



小売業 回答企業 2,567 企業 (回答率 85.6%)

景況

～業況は3年ぶりの低水準～

今期の業況判断 D.I. は前期比 6.8 ポイントマイナス幅が拡大して 54.5 と3年ぶりに 50 台に落ち込みました。また、前年同期比の売上額と収益の判断 D.I. も、各々前期比 5.0、2.5 ポイント悪化して 54.7、53.3 と厳しい状況となっています。雇用面からも、2000 年 7～9 月期以来 6 期連続人手不足で推移していた人手過不足判断 D.I. が、今期はプラスに転じて人手過剰と厳しさがうかがえます。

業種・地域別の状況

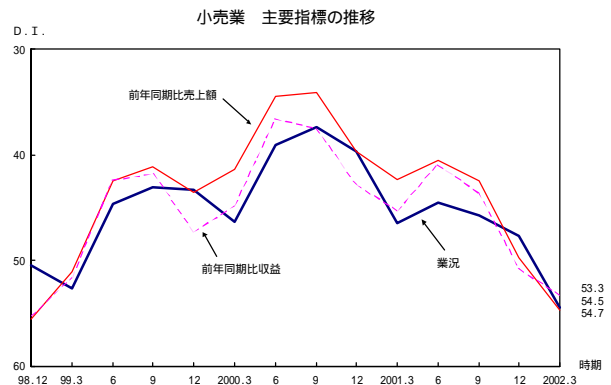
～一部で業況判断 D.I. が 60 台に悪化～

業種別の業況判断 D.I. は小売 15 業種中の 12 業種で、一方、地域別では東北、中国、四国を除いた 8 地域でマイナス幅が拡大しました。また、水準的にも、業種別では衣服と家具、地域別では北九州で 60 台とかなり厳しい状況となりました。

来期の見通し

～マインドは引続き低調～

来期の予想業況判断 D.I. は季節要因から 47.7 と今期実績比で 6.8 ポイントマイナス幅縮小としていますが、ただ、過去 10 年で 4～6 月期は 1～3 月期の実績比で平均 8.6 ポイントの改善予想だったことを考慮すると、先行きに対する経営者のマインドに力強さは感じられません。



サービス業 回答企業 1,537 企業 (回答率 85.4%)

景況

～厳しさが増す～

今期の業況判断 D.I. は 43.1 と前期比 7.1 ポイントマイナス幅が拡大しました。40 台への悪化は 3 年ぶりです。また、前年同期比の判断 D.I. は売上額、収益ともに 3 期連続で悪化し、それぞれ 39.9、41.2 となりました。このほか、料金価格判断 D.I. が 22.0 とバブル崩壊後最低水準を 3 期連続で更新したことから、中小サービス業をとりまく経営環境は厳しさが増しているとみられます。

業種・地域別の状況

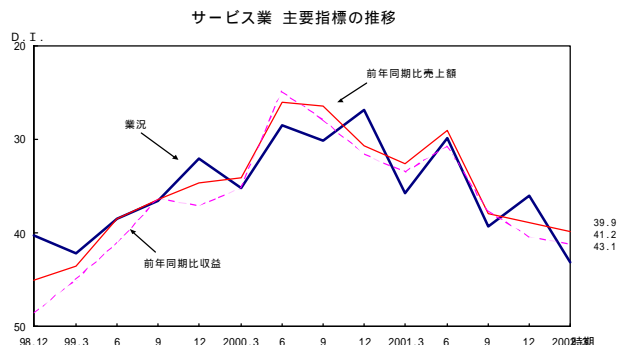
～東北・中国では 60 台～

サービス業 8 業種の業況判断 D.I. では、修理業(自動車修理を除く)以外の全業種で、地域別では北海道、近畿、四国を除いた 8 地域でマイナス幅が拡大しました。また、水準的にも、東北、中国では 60 台というきわめて厳しい結果となりました。

来期の見通し

～多くの地域でマイナス幅の縮小を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.1 と今期実績比で 8.0 ポイントの改善となっています。また、前期比売上額判断 D.I. は 19.5、同収益判断 D.I. は 21.7 と、20.0、18.0 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。地域別には 2 ケタの改善を見込む北海道、東北、首都圏、北陸、中国をはじめとして、全 11 地域中東海と四国を除く 9 地域でマイナス幅の縮小を予想しています。



建設業

回答企業 1,746 企業 (回答率 83.1%)

景況

～業況はバブル後最悪に～

今期の業況判断 D.I. は 43.8、前期比で 7.2 ポイント悪化し、バブル崩壊後の最悪値を更新しました。これ以外の判断 D.I. でも請負価格の 39.9、前期比売上額の 34.1、資金繰りの 33.1 などが同様に最悪となりました。こうした状況を映して、設備投資実施割合でも 18.2% とバブル崩壊後の最低を記録しました。

請負先・地域別の状況

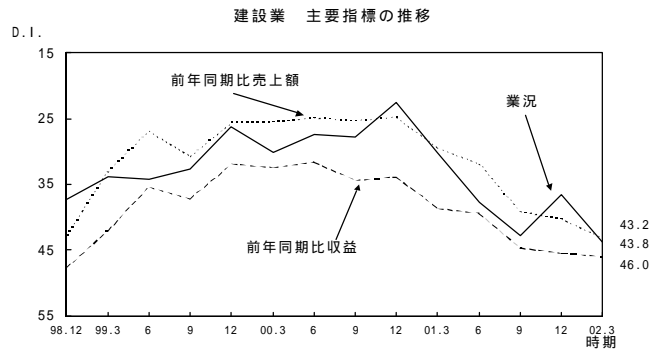
～関東地域に厳しさ～

請負先別の業況判断 D.I. は、すべての請負先で前期比悪化となりました。地域別では、関東が 14.8 ポイントの大幅な悪化で 56.8 とバブル崩壊後最悪となりました。また、従業員規模別では 100 人以上で 55.6 と前期比 23.0 ポイント悪化し、これもバブル崩壊後の最悪となりました。

来期の見通し

～業況はなお厳しく～

来期の予想業況判断 D.I. は 46.8 と、今期実績比 3.0 ポイント悪化となりました。予想値としては引続きバブル崩壊後の最悪水準です。請負先別には、官公庁向けがバブル崩壊後最悪の 55.6 の見込みです。一方、地域別には関東が 70.4 と極めて厳しい水準ですが、北海道では 26.6 ポイントの大幅改善で 23.1 と



しています。

不動産業

回答企業 851 企業 (回答率 85.1%)

景況

～わずかにマイナス幅縮小～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.9 ポイントマイナス幅縮小の 34.1、前期比売上額は同 4.6 ポイント縮小の 22.6、前期比収益も同 2.7 ポイント縮小の 28.9 と、マイナス幅は全般にやや縮小しました。

しかし販売価格判断 D.I. は 45.2 と前期とほぼ変わらず、極めて厳しい状況が続いています。

規模・地域別の状況

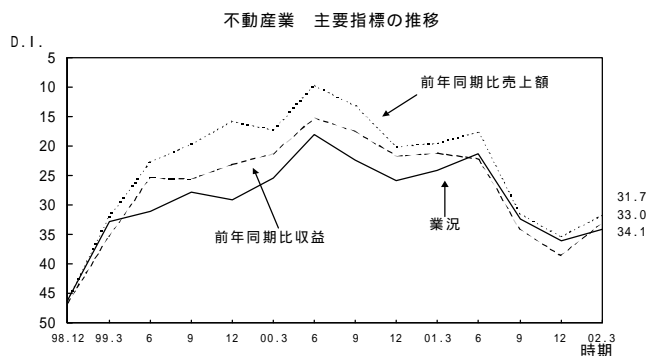
～零細層に厳しさ～

業種別にみるとすべての業種でマイナス幅が縮小していますが、従業員規模別の業況判断 D.I. では企業数で多くを占める 1～4 人規模が 39.3 と前期比 2.8 ポイント悪化しており、小規模業者に厳しい状況です。地域別では、関東、北陸、東海の 3 地域で悪化しましたが、なかでも関東は 55.8 と、2 期連続の 50 を超えるマイナス幅で厳しさが目立ちます。

来期の見通し

～東北地方で厳しさが続く～

来期の予想業況判断 D.I. はマイナス幅が今期実績比 3.3 ポイント縮小し 30.8 と若干の改善となっています。地域別では、北海道と北九州が悪化と見ています。水準では東北が 3 期連続の 47.1 と最も厳しい予想をしています。一方、関東は 17.3 ポイントの大幅な改善で 38.5 を予想します。規模別には小規模業者が厳しいようです。



特別調査【デフレ不況下の中小企業経営】

デフレ進展で8割超の企業に悪影響大

デフレ進展による企業経営への影響については、悪影響大（「悪影響ばかり」・「悪影響が多い」の合計）が82.5%と圧倒的に多い回答結果となりました。逆に、好影響大（「好影響ばかり」・「好影響が多い」の合計）は僅かに1.5%となりました。

これを従業員規模別、業種別にみても、デフレ進展による悪影響には差異がみられず、デフレ不況感が蔓延しているようです。

約6割が「価格競争の激化」でマイナス影響

デフレ進展によるマイナス面の影響としては、「他社との価格競争の激化」が58.7%と最も高く、次いで、「販売価格・受注単価の引下げ要求」が46.8%となりました。このような販売価格面でのマイナスを指摘する回答結果は、大規模企業層ほど多い傾向がみられます。

また、「消費マインドの低迷」も30.3%と高いことから、物価下落と需要低迷の両面で悪循環となるデフレスパイラルの兆候がみてとれます。

「商店街・地域経済の衰退（23.3%）」といった地域・社会面での回答も相当数あり、特に後者は小規模層に多くみられます。

企業は仕入・従業員数の削減などリストラを優先

デフレ不況下の企業の経営方針については、「仕入原価の削減」が42.1%と最も高く、次いで、「従業員数や賃金の見直し（35.4%）」となりました。企業のデフレ対策は即効性のある「リストラ」から着手する傾向が見受けられます。

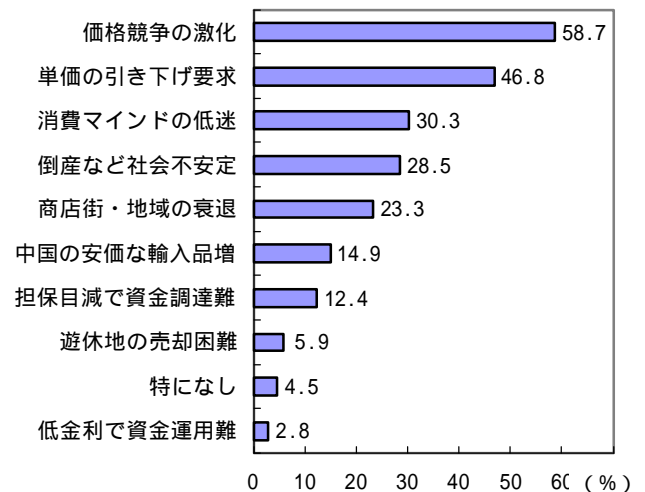
ただ、「高付加価値で差別化（32.6%）」や「新商品開発・新分野進出（14.1%）」といった前向きな経営方針を採る企業もあり、こうした回答は総じて大規模層に多く見られます。

一方、「設備投資の積極化（4.6%）」、「海外進出・輸入の活用（2.7%）」、「外国人労働者の受入れ（1.6%）」については少ない結果となりました。

（表1）デフレ進展による企業経営への影響（単位：%）

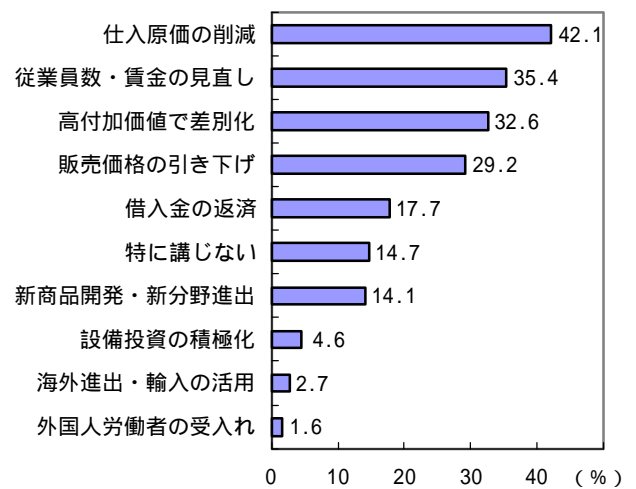
	悪影響ばかり	悪影響が多い	好影響ばかり	好影響が多い	好・悪が拮抗	影響なし	
全体	24.1	58.4	0.2	1.3	6.8	9.2	
規模別	1～4人	27.2	54.7	0.2	1.2	5.5	11.3
	5～9人	24.7	57.9	0.2	1.0	6.2	9.9
	10～19人	24.0	59.4	0.3	1.7	7.0	7.7
	20～29人	23.9	58.4	0.0	1.2	8.1	8.5
	30～39人	19.9	64.8	0.3	1.8	7.5	5.9
業種別	40～49人	22.3	59.7	0.0	2.1	9.0	6.9
	50～99人	17.7	65.7	0.3	1.2	7.9	7.2
	100～199人	14.8	65.9	0.0	1.3	9.8	8.2
	200～300人	12.7	66.9	0.0	0.0	12.0	8.5
業種別	製造業	22.8	59.5	0.2	1.3	6.5	9.6
	卸売業	23.1	62.8	0.1	1.0	5.8	7.2
	小売業	29.4	55.0	0.2	0.7	5.8	8.9
	サービス業	21.6	55.8	0.1	1.8	7.6	13.2
	建設業	23.4	59.2	0.2	1.0	8.0	8.2
不動産業	23.3	56.1	0.4	3.7	9.6	6.9	

（図1）デフレ進展によるマイナス面の影響



（注）複数回答

（図2）デフレ不況下の貴社の経営方針



（注）複数回答

政府には保証条件緩和と税制改革に期待大

政府のとりべきデフレ対策としては、「信用保証条件緩和など金融策」が44.3%と最も高く、僅差で、「所得税・法人税などの税制改革」が43.5%と続いています。また、「規制緩和・民営化による需要喚起策(32.8%)」、「公共事業などの需要創出策(25.4%)」も相対的に高くなりました。

従業員別では、小規模層ほど「政府に期待しない」や「大型店の出店規制強化」といった回答が多く、大規模層ほど「規制緩和・民営化」や「円安誘導・株価高揚策」といった回答が多い傾向がみられます。

業種別では、建設業において「公共事業など需要創出(64.5%)」、不動産業で「税制改革(54.9%)」、小売業で「大型店の出店規制強化(26.1%)」が目立って高い結果となりました。

政府の「構造改革」に対して約3割が悲観的

「構造改革」によるデフレ不況の克服見通しは、「ここ2～3年以内」とする回答が7.2%と僅少な結果になりました。

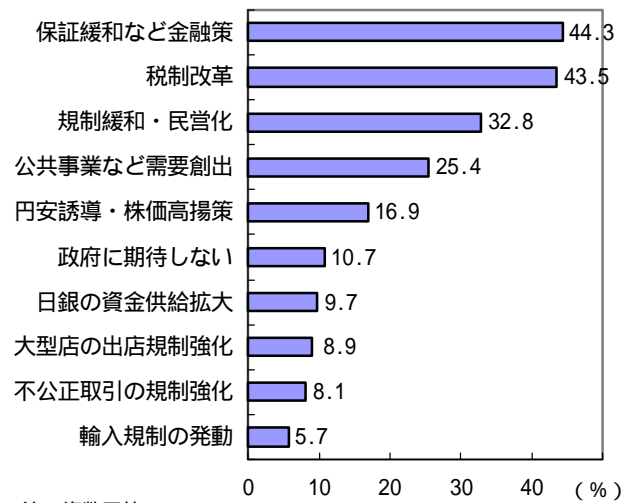
一方、「中長期的には克服できる」が34.1%と最も高くなった反面、「克服できない」という悲観的な回答も31.2%と相対的に高くなりました。

また、「わからない」という回答が27.5%と無視できない割合となりました。こうした回答は小規模層ほど多く、政府には「構造改革」の内容と不況克服の道筋のわかり易い説明が求められます。

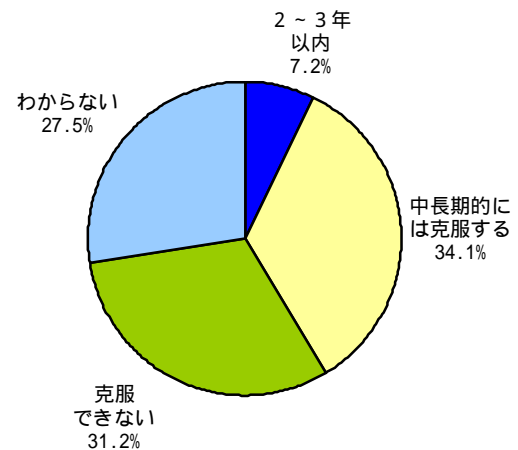
調査員のコメントから

新規取引が増加し始めており、1～3月期は前期比増収見込みです。(ステンレス製品製造 福岡県)
 主取引先からの受注は依然低水準ながら増加に転じ、収益も回復傾向です。(電機制御盤部品製造 愛知県)
 百貨店への新規販路開拓で既存ルートの落ち込みをカバーしています。(袋物製造販売 千葉県)
 相続対策用などの需要獲得に注力し、比較的安定した受注を確保しています。(建築・ビル管理 愛知県)

(図3) 政府のとりべきデフレ対策



(図4) 「構造改革」によるデフレ不況の克服見通し



民需への展開が奏効し、公共事業減少の中でも受注は安定しています。(建設業 長崎県)
 販売物件、賃貸物件ともに契約が増加に転じており、売上げが増え始めました。(不動産業 神奈川県)
 高級車販売の減少や買い替え長期化への対応として福祉車両販売に注力しています。(自動車販売 広島県)
 4月から新たに温泉を売物に展開予定です。建物改装との相乗効果が期待されます。(観光ホテル 広島県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2002年3月4日～3月8日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)」を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。